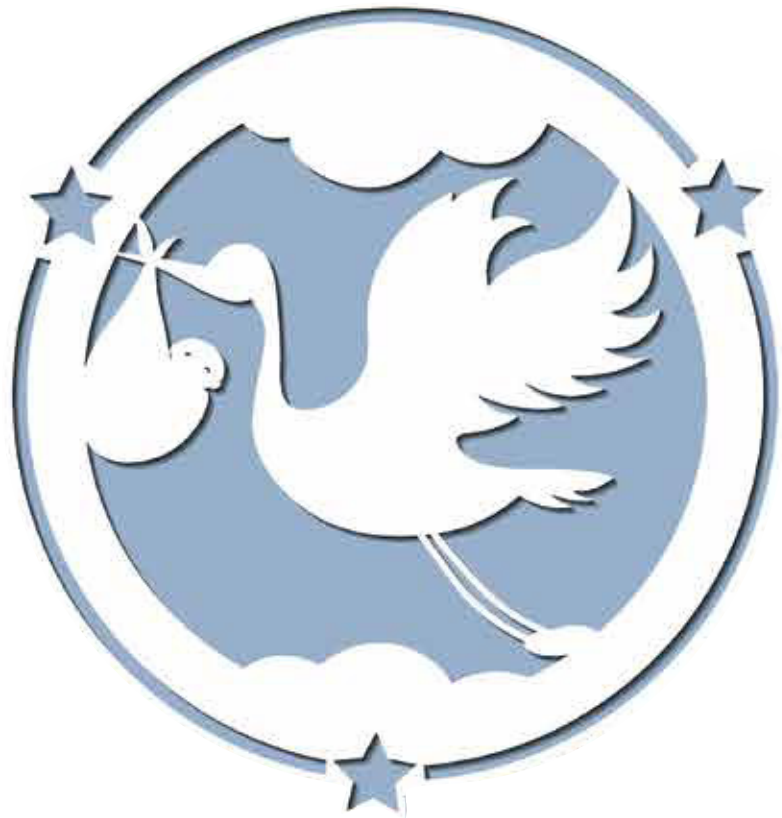


ART不妊治療 人口減少克服への挑戦

日本の出生数は過去最少を記録した。
人口減少、少子高齢化の波は、地方自治体消滅に重なった。
今、できることは何だろうか？



年の革新的技術により進歩した不妊治療で、全国の病院の婦人科や不妊治療専門クリニックで受けることができます」

出産を希望する女性の数は1千70万人、そのうち不妊治療に適する女性は既婚女性130万人、独身女性120万人、同性愛者30万人、合計280万人にのぼる。40万人が現在不妊治療を受けているが、潜在する患者数は240万人いることになる。

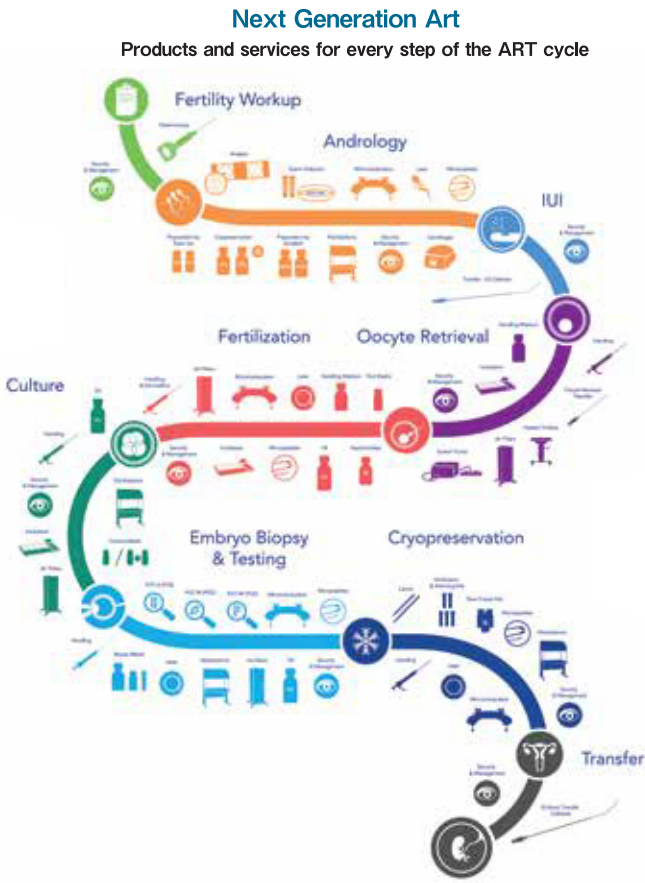
「今の経済を支えるには、年間さらに40万人の出生児数が必要だと言われています。子どもが欲しいと望んでいるが授からない人は、適切な時期に最良の不妊治療をすることで希望を叶えられます。不妊治療の開始が35歳を過ぎてしまうと効果が薄くなってしまうのです。体外受精治療

の患者を増やすことで、体外受精によつて産まれる出生児数を現在の5万人から年間30万人に伸ばすことが可能になります。出生児数をあげることは人口減少解決へと繋がります」

国家的な出生政策を

「出生数減少の解決策として、体外受精が唯一の方法ではありませんが、重要な手段の一つです。17人に1人が体外受精で生まれ^{※1}、6組に1組は不妊と言われる現状にも関わらず、仕事との不妊治療の両立ができず16%が退職に追い込まれている現実^{※2}、法整備や環境改善により国家的な出生政策で人口減少を防ごうとするならば、ARTは重要戦略です」

一般的に日本人は不妊治療について知識や理解が薄い。その原因は教育



※一部のサービスおよび製品は、日本では提供していない。

今、そこにある危機

少子高齢化が叫ばれて久しいが、「少子化による人口減少」が目に見えて明らかになってきた。それは労働人口の減少を意味し、労働人口の減少は日本経済の縮小へと繋がる。国家経済の繁栄は「人口」「資本」「革新技術」の三つが揃うことだが、人口減少社会では経済成長に限界がある。経済成長を目指すには、人口減少の解決でしか方法はない。

2018年6月1日、人口動態統計月報年計の結果が厚生労働省から公表された（2017年概数）。これによると、出生数は明治32年の調査開始以来、過去最少を記録。生まれた子どもの数は94万6060人、2年連続100万人を割り込んでしまった。死亡数は、戦後最多の134万433人となり、一年で3万918人も減ってしまったのだ。

子どもを産める環境づくりを

国の子育て支援が充実しているデンマーク。出産費用の無料化、両親が共に取得する育児休暇、保育、育児支援制度の整備、そして教育費も無料だ。また、夏に3週間以上の長期休暇取得の権利などもある。

男女雇用機会均等法により女性の社会進出が増えた日本。そのため晩婚化、出産年齢の高齢化なども出生数減少の要因と思われ、労働時間、休暇など、女性の社会進出と同時に働き方についての施策がなされ

なかったことが大きいと考えられる。

また、「子育てに対する考え方」もデンマークと日本の大きな違いと言える。育児に参加しない男性が多い日本では、産休育休システムがあっても利用する人は、まだほんのわずか。このような社会環境の現状を変えていかなければ「出産、子育ては大変」と女性は子どもを産もうとしない。しかし、他方では子どもが欲しいと願いながらも、授からない人がいることも現実だ。

日本の出生数低下には様々な要因がある。「不妊に悩む人たちの夢を叶える」を企業理念として掲げるオリジオジャパン株式会社代表取締役社長クラウス・ヤコブセン氏は、こう観ている。

「出生数の低下には、社会的、医療的、経済的な理由があり、これまでの統計でも不景気な時は出生数が減っています。子どもを育てるにはお金がかかります。将来に不安があつては、子どもをつくらうと考えないでしょう」これまで不妊の原因は女性にあるといわれてきた。しかし、不妊の原因の25%は男性にあることが分かつている。不妊の原因50%が女性、25%が男性、残り25%は男女共という調査結果が示しているように4分の1は男性によるものなのだ。

「私たちは日本の人口減少を大きな問題として捉えてきました。その解決策の一つとして最新のART（生殖補助医療）の普及を進めています。この治療は、体外受精を始めとする、近



Klaus Jacobsen ◆ クラウス・ヤコブセン
オリジオ・ジャパン株式会社 代表取締役社長
1960年コペンハーゲン生まれ。1988年コペンハーゲンビジネススクールで経済学の修士号を取得。1989-90年EUと経団連共同のエグゼクティブトレーニングプログラムに参加。30年にわたり、日本のB2Bビジネス、医療業界や測量機器分野で活躍。2016年にクーパーサージカルグループで不妊治療分野で消耗品及び関連機器の世界的リーディングカンパニーのオリジオ・ジャパン株式会社代表取締役社長に就任、現在に至る。

にある。世界各国の性教育書を見ると、豊かな性表現で教えている。「若い時の教育は非常に大切です。大学関係者と「ヨロレション」を組むなど、私たちはその機会を少しでも多く提供し、様々な意見から考え、議論し合い、理解を深めていただきたいと努力しています」

出生数向上に貢献

不妊治療に挑む一人に二日も早く「幸せが訪れるように」を願うオリジオ社は、その実現のために1987年以来、先端技術を取り入れARTソリューションを提供している。クーパーサージカル（CooperSurgical）グループの一員である同社は、リーディングカンパニーとしてマイクロピペットやART専用機器、さらに婦人科領域製品を扱う企業などを傘下に、豊富なラインナップで日本のARTへ貢献している。

また、世界中の医師、専門家、クリニックとパートナーシップ企業として開発した教育プログラムやハンズオントレーニングを実施、社内ラボではワークショップやイベントを開催している。「常にART分野で信頼されるパートナーでありたいと考え、グローバル基準の技術サービスを日本を始め、国際市場に還元していきたいと思っています」

オリジオは製品の安定供給だけでなく、不妊治療に関わる患者、医師、妊娠世代に対しての「リプロダクティブヘルス」つまり人間の性と生殖、そして「生きる」ことの権利を常に考えている。

「今、日本が直面している人口減少、少子高齢化、その現実を真摯に受け止め行動することが日本の未来のために必要不可欠なのです。その一助になれば嬉しいのです」クラウス・ヤコブセン氏は結んだ。

※1 <https://headlines.yahoo.co.jp/hl?a=20180912-00050008-yom-sci>
※2 <https://www.mhlw.go.jp/bunya/koyoukintou/pamphlet/dl/30a.pdf>
参考文献／厚生労働省発行「2017年動態統計」